



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 笠屋 雅義 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,834	26.7	452	11.6	455	12.4	315	12.0
29年9月期第2四半期	3,813	21.5	405	34.9	405	36.0	281	42.2

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 348百万円 (6.7%) 29年9月期第2四半期 327百万円 (59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	26.67	26.66
29年9月期第2四半期	23.91	23.80

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第2四半期	3,948	2,497	63.3	211.05
29年9月期	3,747	2,326	62.1	196.57

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,497百万円 29年9月期 2,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00
30年9月期	-	0.00	-	-	-
30年9月期(予想)	-	-	-	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	16.6	870	12.7	870	11.5	620	12.6	52.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	11,834,400株	29年9月期	11,833,600株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	-株	29年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	11,834,136株	29年9月期2Q	11,788,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出、生産が引き続き増加し、設備投資も堅調に推移する等、企業部門を中心に順調な拡大を示す反面、個人消費は一進一退の動きが継続しており、全体としては緩やかな回復基調が継続しております。

一方、外部環境に目を転じると、朝鮮半島・中東情勢等の地政学的リスクや、米国の通商保護主義等が懸念されるものの、世界経済は緩やかな回復の継続が見込まれ、内外景気の回復は続く予想されます。

当社グループが属する情報サービス産業においては、人工知能（AI）、IoT（Internet of Things）、次世代セキュリティソリューション等の技術を活用した製品が登場し、生産効率を高めるツールとしてのみならず新たなビジネスや価値を創造するものとして、従来にないスピードで普及が進みつつあります。また、経済産業省が毎月公表している特定サービス産業動態統計調査において、情報サービス業の四半期売上高が平成25年から平成29年10-12月期までの20四半期連続で前年同期を上回る等、安定的に推移しております。

このような環境下、当社は、前期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスへの取り組みを本格的に開始、順調に業容が拡大しております。

当第2四半期連結会計期間において、クラウド分野で、アマゾン ウェブ サービス株式会社が提供するパートナー制度である、AWS Partner Networkのスタンダードコンサルティングパートナーに認定されました。また、AI分野では、IBM Watsonを活用した音声認識ソリューション「AI Meeting」を開発、3月から販売を開始しております。「AI Meeting」は、IBM Realtime Captioner（IBMが開発した多言語字幕生成エンジン）を組み込んだ日本初の製品となります。今後、AWSを基盤としたクラウドビジネスや、当社のAI関連ビジネスの拡大が見込まれます。

一方、既存ビジネスにおいては、保険を始めとした大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

また、CMMIの3つのモデル全ての、かつレベル4および5を含めた高成熟度のアプレイザルをリードする日本で唯一の資格保有者を持つという当社の強みを活かし、「全組織向けCMMIフル活用コンサルティング」サービスを展開、新規エンドユーザを複数獲得いたしました。

さらに、新規ソリューション分野への先行投資に積極的に取り組む一方、働き方改革の一環として職場環境の整備や処遇の改善にも前向きに取り組んでまいりました。加えて、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も積極的に実施し、計画を上回る採用実績を挙げております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,834,046千円（前年同期比26.7%増）、営業利益452,402千円（同11.6%増）、経常利益455,546千円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益315,561千円（同12.0%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド（PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge）に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度ををはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

国際資格／標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて200,783千円増加し、3,948,718千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて99,290千円増加し、2,860,638千円となりました。これは主に、売掛金が50,259千円、現金及び預金が48,493千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて101,493千円増加し、1,088,080千円となりました。これは主に、投資その他の資産が78,831千円、有形固定資産が32,277千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて29,286千円増加し、1,451,093千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて54,657千円増加し、1,275,105千円となりました。これは主に、賞与引当金が119,103千円増加したものの、未払法人税等が31,681千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて25,371千円減少し、175,988千円となりました。これは主に、長期借入金金が36,286千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて171,497千円増加し、2,497,624千円となりました。これは主に、利益剰余金が138,057千円、その他有価証券評価差額金が33,388千円増加したこと等によるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて36,942千円増加し、1,441,558千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は349,866千円（前年同四半期は414,580千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額166,480千円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益453,742千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91,040千円（前年同四半期は160,330千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47,677千円、差入保証金の差入による支出34,481千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は221,883千円（前年同四半期は29,403千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額177,370千円、長期借入金の返済による支出42,310千円等の減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績につきましては、平成30年4月10日付「業績予想及び配当予算の修正(期末配当の増配)に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

今後、業績予想に変更が生じる場合は、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,065	1,441,558
売掛金	1,232,569	1,282,828
仕掛品	36,093	29,831
その他	99,618	106,418
流動資産合計	2,761,348	2,860,638
固定資産		
有形固定資産	82,397	114,674
無形固定資産		
のれん	198,056	183,283
その他	32,104	37,261
無形固定資産合計	230,160	220,544
投資その他の資産		
その他	679,325	758,007
貸倒引当金	△5,296	△5,146
投資その他の資産合計	674,029	752,861
固定資産合計	986,586	1,088,080
資産合計	3,747,934	3,948,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,806	376,191
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	84,620	78,596
未払法人税等	192,834	161,152
賞与引当金	51,628	170,731
その他	426,558	378,433
流動負債合計	1,220,447	1,275,105
固定負債		
長期借入金	111,617	75,331
退職給付に係る負債	17,750	18,584
その他	71,992	82,072
固定負債合計	201,359	175,988
負債合計	1,421,807	1,451,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,559	302,585
資本剰余金	189,259	189,285
利益剰余金	1,722,391	1,860,449
株主資本合計	2,214,211	2,352,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,915	145,304
その他の包括利益累計額合計	111,915	145,304
純資産合計	2,326,127	2,497,624
負債純資産合計	3,747,934	3,948,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,813,998	4,834,046
売上原価	2,988,864	3,863,506
売上総利益	825,133	970,539
販売費及び一般管理費	419,830	518,137
営業利益	405,303	452,402
営業外収益		
受取利息	40	60
受取配当金	280	300
受取手数料	1,103	1,069
受取保険金	-	1,459
助成金収入	-	2,190
その他	233	1,142
営業外収益合計	1,657	6,222
営業外費用		
支払利息	1,224	1,538
債権売却損	334	590
保険解約損	-	843
その他	-	106
営業外費用合計	1,558	3,078
経常利益	405,401	455,546
特別損失		
固定資産除却損	-	1,804
特別損失合計	-	1,804
税金等調整前四半期純利益	405,401	453,742
法人税等	123,602	138,180
四半期純利益	281,799	315,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,799	315,561

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	281,799	315,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,215	33,388
その他の包括利益合計	45,215	33,388
四半期包括利益	327,014	348,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,014	348,949
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,401	453,742
減価償却費	10,521	17,387
のれん償却額	7,914	14,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△150
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,752	119,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,014	834
受取利息及び受取配当金	△320	△360
支払利息	1,224	1,538
保険解約損益(△は益)	-	843
固定資産除却損	-	1,804
売上債権の増減額(△は増加)	17,301	△50,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,609	6,262
仕入債務の増減額(△は減少)	36,210	21,385
未払金の増減額(△は減少)	2,762	19,661
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,608	△14,913
その他	△55,987	△74,663
小計	496,578	516,988
利息及び配当金の受取額	284	336
利息の支払額	△564	△977
法人税等の支払額	△81,717	△166,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,580	349,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,694	△47,677
無形固定資産の取得による支出	△184	△11,621
長期貸付金の回収による収入	540	510
保険積立金の積立による支出	△15,616	△14,393
保険積立金の解約による収入	-	16,521
差入保証金の差入による支出	△317	△34,481
差入保証金の回収による収入	98	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△127,156	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,330	△91,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△42,310
リース債務の返済による支出	△624	△2,253
ストックオプションの行使による収入	401	51
配当金の支払額	△129,181	△177,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,403	△221,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,845	36,942
現金及び現金同等物の期首残高	890,670	1,404,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,115,516	1,441,558

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。